



MON 30
TUE 1
WED 7
THU 14
FRI 21
SAT 22
SUN 23

月曜 朝イチ CHECK

9/28

民間給与が大幅に減少

国税庁は、平成21年分民間給与と実態統計調査結果を公表した。平均給与は、4,997千円（男）、2,631千円（女）と急激に減少。また、全体の給与総額も200兆円を下回り（対前年比-4.4%）、給与引き締めめの企業実態が浮き彫りに。

9/27

申告書様式変更で注意

日税連は、「所得税の扶養控除等申告書の様式変更について」をHPに掲示し注意を喚起した。年齢16歳未満の扶養親族については、扶養控除の対象外だが、個人住民税の算定のため「住民税に関する事項」に氏名等を記載する。

9/27

航空券連帯税などを検討

政府税制調査会の国際課税小委員会は、国際課税の最近の制度改正等について検討。また、21日には国際連帯税の航空券連帯税および通貨取引税について検討。フランス、チリ、韓国などでは航空券連帯税を導入している。

9/27

税理士業務停止で懲戒

金融庁は、2人の公認会計士に対する懲戒処分を公表した。財務大臣から税理士業務停止処分を受けたことが理由。公認会計士法の信用失墜行為の禁止に違反するとし、それぞれ3か月と1か月の業務停止とされている。

9/21

宇都宮署が一時移転

関東信越国税局の宇都宮税務署は、耐震改修工事のため、仮庁舎へ一時移転している。移転場所は、〒320-8655 宇都宮市本町10番6号 旧水道局跡地（自治会館前）で、移転期間は平成22年9月21日から平成23年11月末（予定）。

9/17

中小企庁の中間報告決定

中小企業庁の「中小企業の会計に関する研究会」は、同研究会の中間報告書を決定した。新しく策定する中小企業のための会計指針については、中小企業関係者等が中心となって取りまとめることとされている。中小企業庁は事務局とされた。

9/17

政治資金監査指針改定

総務省は、政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の平成22年9月改定版を公表した。政治資金監査に関するQ&Aや見解を追加。平成22年分の収支報告書に対する政治資金監査から適用される。

